

CIRJE-J-231

太平洋戦争期における三菱銀行の支店展開と資金循環

東京大学大学院経済学研究科  
岡崎哲二

2010年12月

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは  
以下のサイトから無料で入手可能です。  
[http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp\\_j.html](http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html)

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられるたい。

## 太平洋戦争期における三菱銀行の支店展開と資金循環

岡崎哲二（東京大学）\*

### Abstract

This paper explores the flow of funds inside Mitsubishi Bank during the Second World War, focusing on the impacts of acquisition of Daihyaku Bank in 1943 and the Designated Financial Institution System in 1944. Acquisition of Daihyaku Bank substantially expanded the branch network of Mitsubishi Bank, and Mitsubishi Bank utilized those newly acquired branches mainly as a device for deposits collection. A large part of the deposits collected at the branches was sent to the headquarters of Mitsubishi Bank, which, in turn, allocated the funds to loans based on the Designated Financial Institution System, as well to government bonds following the instruction by the National Financial Control Association.

---

\* okazaki@e.u-tokyo.ac.jp

## 1. はじめに

1943年4月、三菱銀行は第百銀行を吸収合併した。当時、第百銀行は預金額で普通銀行中第7位の大規模銀行であり、それを同第5位の三菱銀行が合併したことは、同時に行われた第一銀行（同第3位）と三井銀行（同第6位）の合併による帝国銀行の設立とともに、日本の金融史上の一時期を画する出来事として記録されている。この論文では、三菱銀行が第百銀行を合併したことの意味を、銀行内の資金循環の観点から検討する。

三菱銀行における資金循環については、第百銀行を合併する直前の1942年までの時期について別稿で検討し、三菱銀行が日中戦争開始後に中小規模銀行の合併・買収等を通じて支店網を拡大したこと、増設された支店は預金増加に寄与する一方で貸出は少なかったこと、本店の預貸率（貸出／預金）は高く、増設店を中心とする支店からの資金の流れが本店の貸出および有価証券投資を支えたこと等を明らかにした<sup>1</sup>。第百銀行の合併は、三菱銀行の支店数を一挙に3倍近くに拡大した。また、合併後、戦局の展開にともなって、三菱銀行は大きな経営環境の変化に直面し、特に1944年初めに導入された軍需会社指定金融機関制度は貸出需要を大幅に増加させた。以下では合併によって拡大した支店網が、こうした環境変化の中でどのように機能したかに焦点を当てる。

本論文で使用する主要な資料は三菱銀行の『業務報告書』である<sup>2</sup>。別稿で述べたように、『業務報告書』は一九二七年に公布された銀行法によって各銀行が営業年度ごとに主務大臣に提出することが義務づけられた報告書であり、①営業報告書、②貸借対照表、③損益計算書、④準備金及利益の配当に関する書面、④支払準備に関する明細書から構成された<sup>3</sup>。三菱銀行の『業務報告書』は本支店別の貸借対照表を掲載しており、本論文では、主に1942年下期、1943年上期、1943年下期、1944年上期の『業務報告書』の本支店別貸借対照表を分析する。

## 2. 第百銀行の合併と三菱銀行の成長

1943年4月、三菱銀行は第百銀行を吸収合併した。第百銀行は1942年末時点において預金額で普通銀行中第7位の規模を持つ主要都市銀行の一つであり、同行の吸収合併によりその資産、負債、従業員、店舗等を継承したことは三菱銀行の経営に大きな影響を与えた。三菱銀行と第百銀行の合併は、同時に行われた三井銀行・第一銀行の合併による帝国銀行の設立と並んで、戦時下で政策的に推進された都市大銀行相互の大型合併の一環であった<sup>4</sup>。

---

<sup>1</sup>岡崎哲二「三菱銀行の支店展開と資金循環：1928-1942年」『三菱史料館論集』第3巻：1-29、2002年。

<sup>2</sup>本資料は三菱史料館に所蔵されている。なお、三菱銀行では株主へのディスクロージャーを目的とした、通常『営業報告書』と呼ばれる資料も『業務報告書』と呼んでいるが、本論文で用いる『業務報告書』はこれとは異なり、より詳細な情報を含んでいる。

<sup>3</sup>西原寛一『銀行法解説』日本評論社、1927年、108-109頁。

<sup>4</sup>大蔵省財政史室編『昭和財政史』第11巻、東洋経済新報社、1957年、364-373頁。

戦前以来政府は、金融システムの安定性を確保する観点から銀行合併を政策的に促進してきた。その結果、1920年代末以降、銀行合併の波が生じ、銀行数が減少したが<sup>5</sup>、銀行合併促進政策は戦時期にも継続された。すなわち、「金融新体制」構築を目指した閣議決定「財政金融基本方策要綱」（1941年7月）は、項目の一つとして「金融機関の整理統合」を挙げ、整理統合を通じて「金融機関の組織化と相俟つて無用の競争を根絶し経営を合理化し金融資金原価の低下を図る」とした<sup>6</sup>。国債金利を抑えながら家計・企業部門から政府部門への資金の流れを確保する戦時経済における基本的な政策課題を達成するために、資金の流れを仲介する金融システムの効率化が必要とされ、その手段として合併による金融機関の規模拡大が追求されたのである<sup>7</sup>。

「財政金融基本方策要綱」の決定をうけて1942年5月、国家総動員法に基づく金融事業整備令が公布・施行され、金融事業の整備のために必要と認められる場合は、主務大臣は金融機関に対して合併、金融事業の委託・受託・譲渡・譲受けを命令できることになった。1928年の銀行法制定以降、政府は同法の最低資本金規制と増資の許認可権という間接的な手段によって銀行合併を促進してきたが、金融事業整備令の施行により、命令権という直接的手段を背景に合併促進政策を実施することが可能になったのである<sup>8</sup>。その結果、戦時期を通じて、1936年末に424行あった普通銀行のうち343行が1944年末までに合併ないし買収によって退出した<sup>9</sup>。

一方、三菱銀行では、日中戦争開始以降、金原銀行、東京中野銀行の合併等を通じて支店網を拡大し、預金吸収に努めていた<sup>10</sup>。しかし、1941年下期以降、輸出の停滞にともなう綿糸業者向け滞貨金融や、政府の前渡金に代わる軍需手形の割引に加えて、国債買入・共同融資等の「半強制的資金需要」が生じて三菱銀行の資金繰りが逼迫した<sup>11</sup>。この時期の三菱銀行の資金不足の背景には、同行の預金増加が相対的に緩やかであったという事実がある。すなわち、日中戦争期（1937年上期～1941年下期）の預金増加率を7大銀行につ

---

<sup>5</sup> 岡崎哲二・澤田充「銀行統合と金融システムの安定性—戦前日本のケース」『社会経済史学』69(3): 275-296, 2003年、Tetsuji Okazaki and Michiru Sawada, “Effects of a Bank Consolidation Promotion Policy: Evaluating the 1927 Bank Law in Japan,” *Financial History Review*, 14(1): 29-61, 2007。

<sup>6</sup> 前掲『昭和財政史』第11巻、205-213頁。

<sup>7</sup> 金融システムの安定性も引き続き、銀行合併促進政策の目的に含まれており、他に企業規模の拡大にともなう資金需要の大口化に対応して銀行の融資能力を拡大すること、金融統制・資金配分の計画化の実効性を確保すること等が意図された（日本銀行調査局「戦時金融統制の展開」1943年、同編『日本金融史資料』昭和編、第27巻、大蔵省印刷局、1970年、440-441頁）。

<sup>8</sup> 前掲『昭和財政史』第11巻は、「実際にはこの法令は発動されなかったが、しかし合同の背後において、この法令が無言の圧力を加えたことは疑いない」と述べている（366-367頁）。

<sup>9</sup> 後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、1970年、58頁。

<sup>10</sup> 前掲「三菱銀行の支店展開と資金循環：1928-1942年」。

<sup>11</sup> 前掲『三菱銀行史』265頁。

いて比較すると、三菱銀行は安田、住友、三和、第一に次ぐ第 5 位にとどまった。そしてその主要な理由の一つに「支店の絶対数が少なく、且つ支店網が大都市に集中していることにより、全国的に浸潤した資金を環流せしめるのが困難」という事情があると考えられた<sup>12</sup>。

さらに 1942 年 5 月、「財政金融基本方策要綱」に基づいて勸農金融統制会、普通銀行統制会等の 9 つの業態別統制会とそれらを統合する全国金融統制会が設立され、全国金融統制会は、政府の「国家資金計画」の策定に協力するとともに、預金増加額に対する公債買入割合標準比率の設定・指示、社債引受の斡旋、共同融資の斡旋等を通じて資金計画の実施にあたった<sup>13</sup>。そして、全国金融統制会からのこれらの指示・要請に応じるためには各銀行は一層の預金増加を図る必要があった。この点について、1942 年 8 月に三菱銀行の加藤武男会長が各場所長宛に送った書簡は次のように述べている<sup>14</sup>。

公債消化資金の獲得並に生産力拡充資金の調達は愈々其の重要性を加へ金融機関の責務益々重大と相成候こと既に御承知の通りに御座候。而して本年度政府の貯蓄増加目標二百三十億円の中普通銀行統制会々員十三行に対する割当額は五十三億六千万円に有之候処右は各行三月末預金総額に対し二割六分余の増加に当り当行分担額は五億四百万円と相成る可き義にて之が実現に付統制会より特に要望有之候。右割当額は当行の実績に徴し其の増加必ずしも容易なりとは難申候得共全店協力して飽く迄も之が達成を期すると共に更に目標を高所に置き一段と行勢の伸長を所期致度、尚今年度増加預金は其過半を公債消化に充当の已むを得ざる事と存候に付き預金増加に当たりては出来得る限り新資金の増加に努むる事と致度

第百銀行の合併は、このような状況下で 1942 年 12 月、全国金融統制会会長・日本銀行総裁であった結城豊太郎の斡旋によって、三井銀行と第一銀行の合併とともに決定された。三菱銀行にとっては、支店数が少なくまた大都市に偏っているために預金吸収が難しいという同行の弱点を克服する意味を持っていた<sup>15</sup>。三菱銀行と第百銀行の「合併理由書」は、「国民貯蓄の増強に努力し戦費並に生産拡充資金の充足を図り以て聖戦完遂に邁進すへきは金融機関の重大使命なり。一中略一未曾有の非常時局に際し一層国家目的の達成協力せ

<sup>12</sup> 前掲『三菱銀行史』276-277 頁。

<sup>13</sup> 前掲『昭和財政史』第 11 巻、278-288 頁、日本銀行調査局特別調査室「満州事変以後の財政金融史」1948 年、前掲『日本金融史資料』昭和編、第 27 巻、220 頁、前掲「戦時金融統制の展開」同上、448-449 頁。

<sup>14</sup> 前掲『三菱銀行史』286-287 頁。引用にあたって、カタカナをひらがなに変え、句点を補った。

<sup>15</sup> 第百銀行の預金増加率は 7 大銀行中第 6 位であった。また、同時に行われたもう一つの大型合併の当事者、三井銀行と第一銀行の預金増加率はそれぞれ第 7 位、第 4 位であった。これらの点を考慮すると、1943 年 4 月の 2 つの大型合併は、預金吸収に問題を抱えていた主要銀行がそれへの対応として行ったという側面を持っていたといえる。

んが為茲に合併し機構の刷新、経営の合理化を計り以て純然たる国家公共の機関として新なる発足をなさんとす」と述べている<sup>16</sup>。

合併当時の三菱銀行と第百銀行の規模は表 1 にまとめられている。第百銀行は預金、貸出・割引手形、有価証券所有に関して三菱銀行の 7 割前後、従業員数と店舗数に関しては三菱銀行を上回る大銀行であり、その合併は三菱銀行の経営規模を一挙に押し上げる効果を持った。この点をまず総資産について見ると、普通銀行全体に対する三菱銀行の総資産シェアは 1930 年代初めから 7%前後で安定していたが、合併後の 1943 年 9 月には 10%超に急上昇した(図 1)。また、支店数については、三菱銀行は都市大銀行としては相対的に支店が少なく、普通銀行全体に対する支店数シェアは 1%台にとどまっていた。それが合併後に一挙に 4%以上に上昇した(図 2)。以下では、こうした合併を通じた経営規模の拡大が、三菱銀行内部の資金循環に与えた影響について検討する。

### 3. 支店展開と預金増加

前述のように、第百銀行は三菱銀行を上回る数の店舗を持っており、同行の合併によって三菱銀行の支店網は大きく変化した。表 2 は、三菱銀行の本支店をその来歴と所在地域の 2 つの視点から整理しており、1942 年 12 月と 1943 年 6 月の欄を比較することによって合併による支店網の変化を捉えることができる。合併前、三菱銀行の本支店は東京府に 65%が集中していた。日中戦争開始以前、三菱銀行の本支店は東京府の中でも都心部にあたる旧市域に集中していたが、1937 年以降、金原銀行、東京中野銀行の合併等を通じて東京の新市域に支店網を拡大した<sup>17</sup>。それでも、東京府への集中という特徴には変わりがなく、他は大阪、兵庫、愛知、福岡といった大都市所在府県と海外にそれぞれ数か店を配置するという状態にあった。第百銀行も東京に本拠を置いており、支店のもっとも大きな部分を東京府の旧市域に配置していたが、東京府新市域の支店数はそれほど多くなく、それまで三菱銀行の支店がほとんどなかった東京以外の関東地方、京都、中国地方に比較的厚い支店網を有していた。これを統合したことによって三菱銀行の支店網は東北地方を除くほぼ日本全国に拡大した。

合併にあたって三菱銀行は第百銀行のすべての本支店を継承したが、その後、地域的に重複するものを中心に支店の整理を行う一方、支店の増設を実施した。表 3 はその経過をまとめている。表 3 が示すように、まとまった支店整理は 1943 年 8 月、11 月と 44 年 4 月の 3 回にわたって実施された。1943 年中の 2 回の整理は、政府当局が、預金吸収網を合理化し、人員の有効配置のために銀行間の競合店舗を廃止することを勧奨したことを受けたものである<sup>18</sup>。一方、1944 年 4 月の整理は、同年 2 月の大蔵省銀行保険局長通牒「普通銀行店舗廃合整理」による。同通牒は、六大都市については 500 メートル、その他都市につ

<sup>16</sup> 前掲『三菱銀行史』303-304 頁。

<sup>17</sup> 前掲「三菱銀行の支店展開と資金循環：1928-1942 年」。

<sup>18</sup> 前掲『三菱銀行史』373 頁。

いては 1000 メートル程度の近接店舗を廃合整理するという方針に基づいて、普通銀行統制会会員の都市銀行の店舗 1299 のうち 159、地方銀行店舗 3695 のうち 275 を廃止することを求めた。その目的は「店舗の合理的配置により一面に於て空襲被害を最小に止め他面最小の人員物資を以て最高の能率を発揮」することであり、単に不要店舗の廃止を意図したものではなく、「貯蓄増強等の見地から新設を必要とする方面には今後も積極的に必要の施設をする」と説明された<sup>19</sup>。

三菱銀行の廃止支店について表 3 から読み取れる傾向は、東京旧市域の支店がその多数を占めている点である。上述のように、合併前、三菱銀行も第百銀行も東京旧市域に多数の店舗を配置していた。そのため東京旧市域では、合併によって支店の地域的な重複が多く生じ、上記の大蔵省の通牒もあってそれら重複支店が整理されたと見ることができる。表 3 では第百銀行から継承した支店を太字で示している。ここから知られるように、東京府旧市域における支店廃止は第百銀行から継承された支店を中心に行われた。その結果、東京府旧市域における第百銀行からの継承支店数は、1943 年 6 月の 39 から 1944 年 9 月には 29 に減少した。一方で 1944 年 6 月、三菱銀行の国内の 27 の出張所すべてが支店に昇格した。同年 3 月に政府当局から、500 万円以上の預金残高を持つ出張所の支店への昇格を認める旨の通達があったことを受けたものである<sup>20</sup>。表 3 では 1944 年に支店に昇格した出張所について、それが第百銀行から継承した支店に所属していた場合に斜体字で示している。昇格した 27 の出張所のうち 16 カ所は第百銀行継承支店に所属したものであった。

こうした支店整理と増設が本支店配置に与えた影響を見るため、表 2 で 1944 年 9 月の本支店配置を 1943 年 6 月の配置と比較すると、著しく高かった東京府旧市域のシェアが低下する一方、東京府新市域・郡部、大阪府、京都府、愛知県等のシェアが上昇して、全体としてよりバランスのとれた配置になったことがわかる。

以上のような支店網の変化が三菱銀行の預金に与えた影響を、『業務報告書』各期の本支店別預金データを用いて検討しよう。表 4 は、本支店別預金額を、表 2 と同様に本支店の来歴と所在地域の 2 つの視点で整理している。1943 年 6 月は合併後の最初の決算月、1944 年 3 月は軍需会社指定金融機関制度発足直後の決算月である<sup>21</sup>。まず地域別に見ると、合併をはさんだ 1942 年 12 月、43 年 6 月のいずれにおいても東京府旧市域の預金が過半を占めたが、そのシェアは低下した。同じ期間に東京府旧市域の本支店数シェアは大幅に上昇していたから（表 2）、店舗の重複等のために東京府旧市域所在本支店の預金吸収効率が相対的に低下したことになる。こうした見方は、この後に東京府旧市域で多くの支店が整理されたという先に述べた事実と整合的である。一方、東京府新市域・郡部、東京府以外の関東地方、京都、中国地方の預金シェアは合併前から合併後にかけて上昇した。これら地域

<sup>19</sup> 大蔵省銀行保険局長山際正道「普通店舗廃合整理」日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編、第 34 巻、1973 年、大蔵省印刷局、501-502 頁。

<sup>20</sup> 前掲『三菱銀行史』374 頁。

<sup>21</sup> 軍需会社指定金融機関制度については次節を参照。

における支店網の拡大を反映したものと見る事ができる。

合併後の1943年下期以降について見ると、東京旧市域のシェアは低下を続け、1944年9月には50%を下回った。東京府旧市域と同様、旧来からの商工業集積地である京都、大阪、兵庫のシェアも低下傾向をたどり、一方で東京府新市域のシェアが上昇した。同様の傾向は日中戦争期にも見られ、これについて前掲『三菱銀行史』は、「景気上昇につれて資金が大企業からその下請層へ又都市からその周辺に浸潤した」ことによると述べている<sup>22</sup>。また、1943年9月～44年9月に東京府旧市域のシェアが大きく低下したことについては、1944年3月に発足した軍需会社指定金融機関制度の下で、三菱銀行が担当した軍需会社が、政府当局の指導によって、必要資金をまず預金の払い戻しによって調達するようになったことによる<sup>23</sup>。

次に表4を本支店の来歴別に見よう。合併直後の1943年6月、本店を含む三菱銀行既設店の預金シェアは59.2%、第百銀行から継承した支店の預金シェアは40.8%であった。この40.8%が、合併が三菱銀行の預金に与えた直接的効果に対応している。旧第百銀行支店の預金シェアは、先に見た支店数の減少にもかかわらず安定していた。1944年3月～44年9月にこれら支店のシェアが低下したが、これは1944年に支店に昇格した出張所の多くが第百銀行継承支店に所属していたこと、すなわち第百銀行継承支店の預金のうち実質的に出張所で集められていた部分が昇格後に新設支店の勘定に計上されるようになったことによるところが大きいと考えられる。第百銀行継承支店の預金について地域別の内訳を見ると、預金の約半分が東京府旧市域、残りが東京府新市域、東京府以外の関東地方等で集められていた。本店の預金は絶対的に減少し、シェアも大きく低下した。一方、三菱銀行の既設支店、特に日中戦争前に設置された支店のシェアが高く、また時間とともに上昇した。

最後に、同様の区分で預金増加の寄与率を観察する(表5)。地域別では、1943年6月～44年3月の期間は、海外を別にすれば東京府の2地域がほぼ同じ寄与率で預金増加の主体であった。これに対して1944年3月～44年9月になると、東京府旧市域の寄与率が半分以下に低下し、代わって東京府以外の関東地方、海外支店等の寄与率が上昇した。本支店の来歴別では、1943年6月～44年3月の期間は、旧第百銀行支店が預金増加に対して4割弱寄与した。本店の預金増加に対する寄与はむしろマイナスであり、三菱銀行の既設支店、特に日中戦争開始前に設置された支店の寄与が大きかった。

#### 4. 貸出増加と銀行内資金循環

第百銀行の合併とその後の展開は、貸出<sup>24</sup>面でも三菱銀行に大きな影響を与えた。表6は三菱銀行の本支店別貸出を表4と同様に本支店の来歴別、地域別に整理したものである。

<sup>22</sup> 同書、277頁。

<sup>23</sup> 同上、355頁。

<sup>24</sup> 以下、「貸出」という場合、狭義の貸出だけでなく割引手形を含む。



まず地域別に見ると、貸出は預金の場合より地域的な集中度が高く、1942年12月に70%以上を東京府旧市域と大阪府が占めており、この構成は合併後の43年6月にも変化しなかった。これは、三菱銀行と第百銀行の間には貸出先の地域構成に大きな相違がなかったことを意味する。一方で合併の直接的影響がなくなった1943年6月以降、貸出の地域構成に明確な変化が生じた。すなわち、東京府旧市域のシェアが顕著に上昇し、それまで比較的高いシェアを持っていた大阪府、東京府新市域、愛知、京都等のシェアが低下傾向をたどった。

店舗の来歴別に見てもこの期間に大きな構成変化が観察される。1943年6月以降、本店の貸出シェアが顕著に上昇し、1944年9月には50%を上回った。そしてこの間に第百銀行から継承した支店の貸出シェアが大幅に低下し、1944年9月には43年6月の半分以下となった。第百銀行継承支店についてはこのように貸出シェアが低下しただけでなく、1944年9月には、絶対的にも貸出額が減少した。一方で、三菱銀行の既設支店のうち日中戦争開始後に設置された店舗は一貫して貸出が少なく、合併後に新設された支店の貸出はさらに少額であった。日中戦争前に設置された三菱銀行支店は比較的高い貸出シェアを持っていたが、緩やかに低下した。こうした傾向は表7の貸出増加寄与率からより明確に確認できる。1943年6月以降の貸出増加は、地域別ではその約80~90%が東京府旧市域の寄与により、本支店来歴別ではそのほとんどが本店の寄与によった。

1943年6月から44年3月までの貸出増加について『三菱銀行史』は、「重点産業の資金需要がとみに旺盛となった」ためと説明している<sup>25</sup>。この時期の三菱銀行による「重点産業」向け貸出の内訳については明らかではないが、1941年末については、三菱重工業、旭硝子、日本化成工業、三菱鋼材、日本軽金属、三菱電機等への貸出が「夫々大口融資の中枢を占め」とされている<sup>26</sup>。ここから1943年6月~44年3月の貸出についても、軍需関連産業における三菱財閥の分系会社向けが中心であったと推測され、この推測はこれら企業の本社と取引関係があったと考えられる本店の貸出が大幅に増加したという事実と整合する。

三菱銀行を含む主要銀行の貸出をめぐる環境は軍需会社指定金融機関制度の発足によって、1944年3月以降大きく変化した。その前提となったのは1943年12月に施行された軍需会社法である。同法は主要企業を「軍需会社」として指定して制度上政府の直接的管理下に置き、さまざまな統制法規のほか株主、金融機関等からの制約を取り除いて生産増強に専念させることを意図したものであった。軍需会社には1944年1月、第一次分として150社が指定された<sup>27</sup>。軍需会社指定金融機関制度はこのような軍需会社法の趣旨に基づいて、各軍需会社に政府が特定の金融機関（軍需融資指定金融機関）を指定し、指定金融機関に対して担当する軍需会社に「所要資金を適時、簡易且つ適切に融通する」ことを求め

---

<sup>25</sup> 同書、347頁。

<sup>26</sup> 同上、279頁。

<sup>27</sup> 軍需会社法については岡崎哲二「企業システム」、岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993年を参照。

たものである<sup>28</sup>。軍需会社 150 社に対する指定金融機関は 1944 年 2 月末までに決定された<sup>29</sup>。

これら第一次指定軍需会社 150 社のうち三菱銀行が指定金融機関となったのは、三菱重工業等 25 社であり、次いで 1944 年 4～6 月に軍需会社第二次指定分 424 社のうち三菱鉱業等 48 社が追加された<sup>30</sup>。指定軍需会社に対する三菱銀行の貸出額は 1944 年 9 月末時点で貸出総額の 34%に当たる 1554 百万円に達した<sup>31</sup>。一方、第一次指定分 25 社のうち、三菱銀行の取扱店が判明する 11 社について見ると、うち 8 社を本店、2 社を日本橋支店、1 社を丸ノ内支店が取り扱っていた<sup>32</sup>。表 6、7 で 1944 年 3 月から同年 9 月にかけて本店の貸出が急増しているのは、指定金融機関制度の影響によるものと考えられる。

以上のように 1944 年にかけて貸出が本店に集中したが、一方、前節で見たように同じ時期に同地域の預金の増加は相対的に遅れた。その結果、三菱銀行内の本支店間、地域間で預貸率（貸出／預金）の格差が拡大した。表 8 でまず、軍需関連産業を中心とする貸出の急増によって、他方で生じていた国債所有の増加にもかかわらず、全体として預貸率が急速な上昇傾向をたどったことが確認できる。一方でこの間の預貸率の動きは地域間で大きく異なっていた。すなわち、東京府旧市域、大阪府等で預貸率が大幅に上昇する一方、北海道、愛知県、京都府、福岡県等で預貸率が低下した。また、本支店の来歴別の預貸率の差違も大きかった。本店の預貸率が 1944 年 3 月に 100%を超えて 44 年 9 月には 300%を上回る一方、第百銀行から継承した支店の預貸率は顕著に低下した。そして日中戦争開始後に設置された三菱銀行の既設支店の預貸率は一貫して低く、合併後の新設店はほとんど預金吸収に特化していた。

このような動きは、国債を中心とする有価証券投資のほぼ 100%が本店で行われたことと相俟って<sup>33</sup>、三菱銀行の内部で、各本支店、各地域の資金過不足を大きなものとした。そしてこの過不足を調整したのが、銀行内の「本支店貸」と「本支店借」であった。表 9 は、ネットの本支店貸、すなわち各カテゴリーの本支店について、本支店貸合計から本支店借合計を差し引いた額、およびその対預金比を示している。

地域別に見ると、東京府旧市域が多額の借入超過であり、それを他地域の支店の貸出超

---

<sup>28</sup> 大蔵省銀行保険局長山際正道・大蔵省理財局長田中豊「軍需会社に対する資金融通に関する件」1944年1月18日、日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編、第34巻、大蔵省印刷局、1973年、398-400頁。

<sup>29</sup> 前掲「満州事変以後の財政金融史」231頁。

<sup>30</sup> 前掲『三菱銀行史』348-349頁、前掲『昭和財政史』第11巻、348頁、井上敏夫「昭和金融史」前掲『日本金融史資料』昭和編、第34巻、661頁。

<sup>31</sup> 前掲『三菱銀行史』349頁。

<sup>32</sup> 本店の取扱会社は、池貝自動車製造、信越化学工業、大日本化学工業、東亜燃料工業、日本アルミニウム、三菱工作機械、三菱化成工業、三菱石油、日本橋支店の取扱会社は、小西六写真工業、帝国マグネシウム、丸ノ内支店の取扱会社は日本火薬製造であった（全国金融統制会統制部統制第一課「指定金融機関の軍需融資協力団結成要項一覧 第一次指定軍需会社分」1944年6月8日、前掲『日本金融史資料』昭和編第34巻、402-420頁）。

<sup>33</sup> 三菱銀行『業務報告書』各期。

過が賄うという構造がほぼ一貫して観察される。特に多額の貸出超過となっていたのは東京府新市域、東京府以外の関東地方、および京都府の支店であった。東京府旧市域の借入超過はしだいに増加し、対応して上記 3 地域の貸出超過も増大した。預金に対する貸出超過、借入超過の比率は各地域の本支店の性格をよく示している。東京旧市域の本支店は、1944 年 9 月には預金の 6 割近い資金を他支店からのネットの借入に依存した。借入超過になるケースは他に大阪府、海外でも見られるが、他の地域は概して貸出超過の対預金比が非常に高かった。太平洋戦争期の三菱銀行には東京府旧市域の本支店が他の地域で生じた余剰資金を行内の本支店貸借を通じて吸収するという資金循環があり、その流れが時間の経過とともに拡大したといえることができる。

本支店の来歴別に見た場合にも資金の流れは明確である。日中戦争前からの本店で多額の資金不足が生じ、それが増加して行った。一方、支店は各カテゴリーとも貸出超過となっており、その金額が増加して行った。そして貸出超過額が最大だったのは第百銀行継承店であった。この事実は、第百銀行の合併が、銀行内部の資金循環を通じて、本店に集約された重点産業への融資と国債投資に大きく寄与したことを示している。

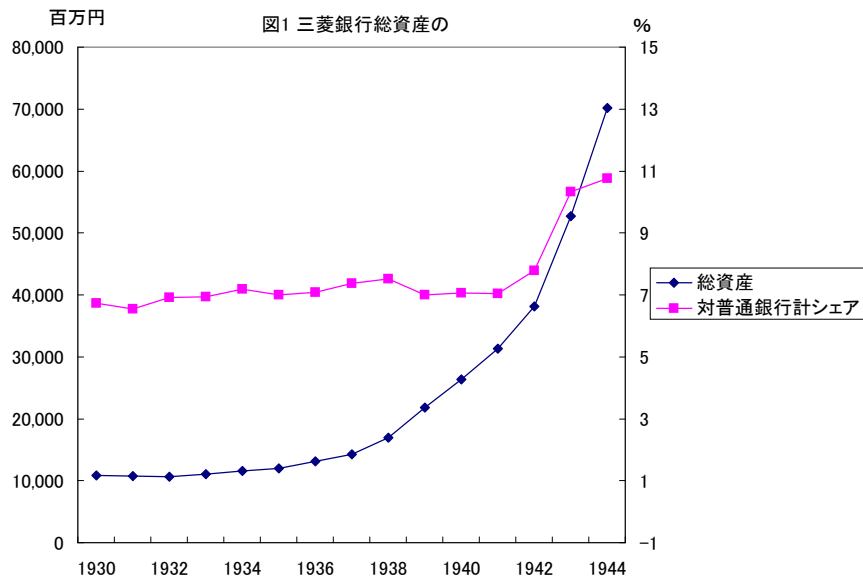
## 5.おわりに

太平洋戦争初期、三菱銀行の支店網は主要銀行の中で相対的に小規模であり、同行は預金増加の遅れと資金不足に直面していた。このような状況で行われた第百銀行の合併は、三菱銀行の支店数を約 3 倍に増加させるとともに、地域的にも支店網を東北地方を除く日本全国に拡大し、戦時下における成長の基盤を与えた。合併後、三菱銀行は、第百銀行から継承した東京府旧市域の店舗を中心に地域的に重複する支店を廃止する一方、多数の出張所の支店昇格等を行う等、支店網の整備を進めた。

第百銀行から継承した支店は、その後ほぼ一貫して三菱銀行の預金の約 40%を集め、預金増加に寄与した。合併後に多くの継承支店が整理されたことを考慮すると、これは高いパフォーマンスといえる。地域別に見ると、合併前に三菱銀行の預金の過半を占めていた東京府旧市域のシェアは、合併によって低下した後、緩やかな低下を続け、代わって東京府新市域・郡部、東京府以外の関東地方等のシェアが上昇した。大阪府のシェアが低下したと併せて、余剰資金の分布が旧来の商工業集積地から他の地域に移動したことを反映するものと見ることができる。一方で、三菱銀行の貸出は地域的には東京旧市域、店舗別では本店への集中度を高め、その傾向は軍需会社指定金融機関制度の発足後にさらに加速した。この間に第百銀行からの継承支店の貸出は絶対的にも減少した。

以上のような預金・貸出の動きの結果、地域別、本支店別の資金過不足が戦争末期にかけて拡大した。すなわち、東京旧市域の預貸率が急速に上昇し、他の多くの地域の預貸率は低下するか低い水準にとどまった。店舗別では本店の預貸率が極度に上昇する一方、第百銀行の継承支店の預貸率は大幅に低下し、他の多くの支店の預貸率は低い水準にとどまった。そしてこのような資金過不足は本支店間の貸借によって調整された。すなわち、重

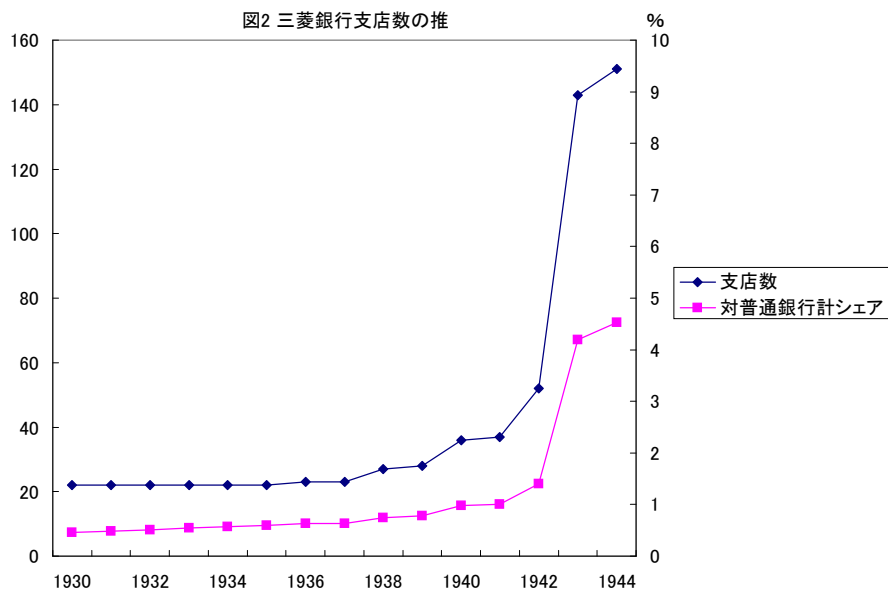
点産業の有力企業を取引先に持つとともに有価証券投資を担当した本店が資金運用の中心を担い、その活動が銀行内の他支店からの資金供給によって支えられた。そして第百銀行からの継承支店はこうした資金循環に組み込まれ、他の多くの既存支店と同様に、資金供給源としての性格を強めて行ったのである。



資料：後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、1970年、88-89頁、106-

注：総資産＝払込資本金＋積立金＋預金

図2 三菱銀行支店数の推



資料: 前掲『日本の金融統計』106-107頁。

表1 合併時(1943年3月末)の三菱銀行と第百銀行

		三菱	第百	計
預金	100万円	2,834	1,970	4,805
貸出	同上	1,380	1,064	2,444
有価証券	同上	1,084	799	1,883
従業員数	人	3,392	3,565	6,957
支店数	カ所	50	98	148
出張所数	カ所	14	14	28

資料：三菱銀行『三菱銀行史』三菱銀行、1954年、321-322頁。

注：貸出には割引手形を含む(以下の表でも同様)。

表2 三菱銀行の本支店配置

		本支店数			構成比(%)		
		1942.12	1943.6	1944.9	1942.12	1943.6	1944.9
計	計	54	150	153	100.0	100.0	100.0
	東京府旧市域	18	57	49	33.3	38.0	32.0
	東京府新市域・郡部	17	34	42	31.5	22.7	27.5
	その他関東地方	1	15	17	1.9	10.0	11.1
	北海道	1	1	1	1.9	0.7	0.7
	愛知県	2	4	5	3.7	2.7	3.3
	京都府	1	10	11	1.9	6.7	7.2
	大阪府	5	12	13	9.3	8.0	8.5
	兵庫県	3	6	5	5.6	4.0	3.3
	中国地方	0	7	5	0.0	4.7	3.3
	福岡	2	2	3	3.7	1.3	2.0
海外	4	2	2	7.4	1.3	1.3	
本店	東京府旧市域	1	1	1	1.9	0.7	0.7
三菱既設支店(日中戦争前)	計	24	22	22	44.4	14.7	14.4
	東京府旧市域	9	9	9	16.7	6.0	5.9
	東京府新市域・郡部	2	2	2	3.7	1.3	1.3
	その他関東地方	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	北海道	1	1	1	1.9	0.7	0.7
	愛知県	1	1	1	1.9	0.7	0.7
	京都府	1	1	1	1.9	0.7	0.7
	大阪府	4	4	4	7.4	2.7	2.6
	兵庫県	2	2	2	3.7	1.3	1.3
	中国地方	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	福岡	0	0	0	0.0	0.0	0.0
海外	4	2	2	7.4	1.3	1.3	
三菱既設支店(日中戦争開始後)	計	29	29	25	53.7	19.3	16.3
	東京府旧市域	8	8	7	14.8	5.3	4.6
	東京府新市域・郡部	15	15	14	27.8	10.0	9.2
	その他関東地方	1	1	0	1.9	0.7	0.0
	北海道	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	愛知県	1	1	1	1.9	0.7	0.7
	京都府	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	大阪府	1	1	1	1.9	0.7	0.7
	兵庫県	1	1	0	1.9	0.7	0.0
	中国地方	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	福岡	2	2	2	3.7	1.3	1.3
海外	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
旧百銀行支店	計	0	98	77	0.0	65.3	50.3
	東京府旧市域	0	39	29	0.0	26.0	19.0
	東京府新市域・郡部	0	17	15	0.0	11.3	9.8
	その他関東地方	0	14	13	0.0	9.3	8.5
	北海道	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	愛知県	0	2	1	0.0	1.3	0.7
	京都府	0	9	8	0.0	6.0	5.2
	大阪府	0	7	5	0.0	4.7	3.3
	兵庫県	0	3	2	0.0	2.0	1.3
	中国地方	0	7	4	0.0	4.7	2.6
	福岡	0	0	0	0.0	0.0	0.0
海外	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
新設支店	計	0	0	28	0.0	0.0	18.3
	東京府旧市域	0	0	3	0.0	0.0	2.0
	東京府新市域・郡部	0	0	11	0.0	0.0	7.2
	その他関東地方	0	0	4	0.0	0.0	2.6
	北海道	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	愛知県	0	0	2	0.0	0.0	1.3
	京都府	0	0	2	0.0	0.0	1.3
	大阪府	0	0	3	0.0	0.0	2.0
	兵庫県	0	0	1	0.0	0.0	0.7
	中国地方	0	0	1	0.0	0.0	0.7
	福岡	0	0	1	0.0	0.0	0.7
海外	0	0	0	0.0	0.0	0.0	

注:東京の郡部には八王子市を含む。

大連の店舗は出張所であるが、独立の貸借対照表が作成されていたのでここでは支店に含めている。

本表の1942年末の本支店数54から大連出張所、本店および1943年3月に廃止されたロンドン、ニューヨーク

2支店を差し引いた50が表1の三菱銀行の支店数に一致する。

資料:三菱銀行『業務報告書』1942年下期、1943年上期(これは通常『営業報告書』と呼ばれる株主へのディスクロージャー用の資料である。本文の注2を参照)、同『業務報告書』1944年上期(三菱史料館所蔵)。



表3 三菱銀行の支店開廃年表(1943.4-1944.12)

年	月	事項
1943	4	第百銀行を合併し、 <b>江戸橋支店</b> (旧第百銀行本店)以下99支店を増設
	6	虎之門支店(東京旧)を移転し、日比谷支店と改称
	8	<b>大伝馬町第二</b> (東京旧)、 <b>四谷第二</b> (同)、 <b>深川第二</b> (同)、 <b>鍛冶町</b> (同)、 <b>新川</b> (同)の5支店を廃止
	11	<b>蒲田第二支店</b> (東京旧)を蒲田本通支店と改称
		<b>下谷第二</b> (東京旧)、 <b>中野桃園</b> (東京新)、 <b>広小路</b> (愛知)の3支店を廃止
		山陰合同銀行に <b>鳥取支店</b> (鳥取)を譲渡
		常陽銀行から石岡支店(茨城)を買収
1944	2	<b>熱田第二支店</b> (愛知)を移転し、上瑞穂支店と改称
	3	<b>烏丸錦支店</b> (京都)を移転し、上西院支店と改称
		ロンドン、ニューヨークの2支店を廃止
	4	<b>渋谷駅前支店</b> (東京新)と渋谷支店(同)を統合し、渋谷支店と改称
		<b>雷門</b> (東京旧)、 <b>上野</b> (同)、 <b>富沢町</b> (同)、 <b>江戸橋</b> (同)、 <b>郵船ビル</b> (同)、 <b>渋谷</b> (東京新)、 <b>入新井</b> (東京新)、 <b>羽衣橋</b> (神奈川)、 <b>四條</b> (京都)、 <b>御堂筋</b> (大阪)、 <b>順慶町</b> (同)、 <b>京町</b> (兵庫)、 <b>神戸海岸通</b> (同)、 <b>岡山西</b> (岡山)、 <b>広島西</b> (広島)の15支店を廃止
	6	東京中央市場(東京旧)、 <b>一ツ木通</b> (同)、 <b>品川駅前</b> (東京新)、 <b>立会川</b> (同)、 <b>目黒</b> (同)、 <b>笹塚</b> (同)、 <b>高田馬場</b> (同)、 <b>野方</b> (同)、 <b>荒川</b> (同)、 <b>江古田</b> (同)、 <b>志村</b> (同)、 <b>千住新橋</b> (同)、 <b>砂町</b> (同)、 <b>小松川</b> (同)、 <b>中原</b> (神奈川)、 <b>生麦</b> (同)、 <b>八幡</b> (千葉)、 <b>棚町</b> (茨城)、 <b>大曾根</b> (愛知)、 <b>中村</b> (同)、 <b>河原町</b> (京都)、 <b>五條坂</b> (同)、 <b>泉尾</b> (大阪)、 <b>中浜</b> (同)、 <b>市岡</b> (同)、 <b>尾崎</b> (兵庫)、 <b>戸畑</b> (福岡)の27出張所を支店に昇格
		<b>下関支店</b> (山口)を設置

資料:「支店小史」「年表」(前掲『三菱銀行史』)、『業務報告書』1944年上期より作成。

注:太字は第百銀行から継承した支店。斜体字は第百銀行から継承した支店に所属していた出張所。

表4 預金の店舗属性別構成

	金額(100万円)				構成比(%)			
	1942.12	1943.6	1944.3	1944.9	1942.12	1943.6	1944.3	1944.9
計	2,780	5,171	5,767	6,723	100.0	100.0	100.0	100.0
計	1,580	2,723	2,973	3,133	56.8	52.7	51.5	46.6
東京府旧市域	340	768	1,008	1,313	12.2	14.9	17.5	19.5
東京府新市域・郡部	17	313	318	456	0.6	6.1	5.5	6.8
その他関東地方	32	31	22	25	1.1	0.6	0.4	0.4
北海道	87	135	156	198	3.1	2.6	2.7	2.9
愛知県	95	221	234	263	3.4	4.3	4.1	3.9
京都府	311	516	498	538	11.2	10.0	8.6	8.0
大阪府	171	231	242	258	6.1	4.5	4.2	3.8
兵庫県	0	78	86	105	0.0	1.5	1.5	1.6
中国地方	39	49	62	86	1.4	0.9	1.1	1.3
福岡	108	105	167	347	3.9	2.0	2.9	5.2
海外								
本店	826	858	834	708	29.7	16.6	14.5	10.5
三菱既設支店(日中戦争前)	1,504	1,655	1,923	2,390	54.1	32.0	33.3	35.6
計	623	688	815	956	22.4	13.3	14.1	14.2
東京府旧市域	145	170	188	229	5.2	3.3	3.3	3.4
東京府新市域・郡部	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他関東地方	32	31	22	25	1.1	0.6	0.4	0.4
北海道	69	78	110	111	2.5	1.5	1.9	1.7
愛知県	95	104	135	141	3.4	2.0	2.3	2.1
京都府	288	323	314	369	10.4	6.2	5.4	5.5
大阪府	145	155	171	213	5.2	3.0	3.0	3.2
兵庫県	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外(中国)	108	105	167	347	3.9	2.0	2.9	5.2
三菱既設支店(日中戦争開始後)	450	548	680	840	16.2	10.6	11.8	12.5
計	131	163	203	248	4.7	3.2	3.5	3.7
東京府旧市域	195	244	307	438	7.0	4.7	5.3	6.5
東京府新市域・郡部	17	14	16	0	0.6	0.3	0.3	0.0
その他関東地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
北海道	19	23	39	48	0.7	0.5	0.7	0.7
愛知県	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	23	26	28	35	0.8	0.5	0.5	0.5
大阪府	26	28	25	0	0.9	0.5	0.4	0.0
兵庫県	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国地方	39	49	62	71	1.4	0.9	1.1	1.1
福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外(中国)								
旧第百銀行支店	0	2,109	2,331	2,480	0.0	40.8	40.4	36.9
計	0	1,014	1,121	1,191	0.0	19.6	19.4	17.7
東京府旧市域	0	354	513	515	0.0	6.8	8.9	7.7
東京府新市域・郡部	0	299	302	419	0.0	5.8	5.2	6.2
その他関東地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
北海道	0	33	8	14	0.0	0.6	0.1	0.2
愛知県	0	117	99	106	0.0	2.3	1.7	1.6
京都府	0	167	156	106	0.0	3.2	2.7	1.6
大阪府	0	48	46	30	0.0	0.9	0.8	0.4
兵庫県	0	78	86	100	0.0	1.5	1.5	1.5
中国地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外(中国)								
新設支店	0	0	0	305	0.0	0.0	0.0	4.5
計	0	0	0	30	0.0	0.0	0.0	0.4
東京府旧市域	0	0	0	131	0.0	0.0	0.0	2.0
東京府新市域・郡部	0	0	0	37	0.0	0.0	0.0	0.6
その他関東地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
北海道	0	0	0	25	0.0	0.0	0.0	0.4
愛知県	0	0	0	17	0.0	0.0	0.0	0.2
京都府	0	0	0	29	0.0	0.0	0.0	0.4
大阪府	0	0	0	16	0.0	0.0	0.0	0.2
兵庫県	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	0.1
中国地方	0	0	0	15	0.0	0.0	0.0	0.2
福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外(中国)								

資料:三菱銀行『業務報告書』1942年下期、1943年上期、下期、1944年上期(三菱史料館所蔵)。

表5 預金増加寄与率

		1942.12-1943.6	1943.6-1944.3	1944.3-1944.9
計	計	100.0	100.0	100.0
	東京府旧市域	47.8	41.8	16.8
	東京府新市域・郡部	17.9	40.2	32.0
	その他関東地方	12.4	0.9	14.4
	北海道	-0.0	-1.5	0.3
	愛知県	2.0	3.6	4.3
	京都府	5.3	2.2	3.0
	大阪府	8.6	-2.9	4.2
	兵庫県	2.5	1.9	1.7
	中国地方	3.3	1.2	2.0
	福岡	0.4	2.3	2.5
	海外	-0.1	10.4	18.9
本店	東京府旧市域	1.3	-4.1	-13.1
三菱既設支店(日中戦争前)	計	6.3	44.9	48.9
	東京府旧市域	2.7	21.3	14.7
	東京府新市域・郡部	1.0	3.0	4.2
	その他関東地方	0.0	0.0	0.0
	北海道	-0.0	-1.5	0.3
	愛知県	0.4	5.3	0.2
	京都府	0.4	5.1	0.6
	大阪府	1.5	-1.5	5.7
	兵庫県	0.4	2.7	4.4
	中国地方	0.0	0.0	0.0
	福岡	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	-0.1	10.4	18.9
三菱既設支店(日中戦争開始後)	計	4.1	22.1	16.7
	東京府旧市域	1.3	6.6	4.7
	東京府新市域・郡部	2.1	10.5	13.7
	その他関東地方	-0.1	0.3	-1.7
	北海道	0.0	0.0	0.0
	愛知県	0.2	2.6	0.9
	京都府	0.0	0.0	0.0
	大阪府	0.1	0.3	0.8
	兵庫県	0.1	-0.6	-2.6
	中国地方	0.0	0.0	0.0
	福岡	0.4	2.3	0.9
	海外(中国)	0.0	0.0	0.0
旧第百銀行支店	計	88.2	37.1	15.6
	東京府旧市域	42.4	17.9	7.3
	東京府新市域・郡部	14.8	26.6	0.3
	その他関東地方	12.5	0.6	12.2
	北海道	0.0	0.0	0.0
	愛知県	1.4	-4.3	0.6
	京都府	4.9	-2.9	0.7
	大阪府	7.0	-1.8	-5.3
	兵庫県	2.0	-0.3	-1.7
	中国地方	3.3	1.2	1.6
	福岡	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	0.0	0.0	0.0
新設支店	計	0.0	0.0	31.9
	東京府旧市域	0.0	0.0	3.1
	東京府新市域・郡部	0.0	0.0	13.8
	その他関東地方	0.0	0.0	3.9
	北海道	0.0	0.0	0.0
	愛知県	0.0	0.0	2.7
	京都府	0.0	0.0	1.8
	大阪府	0.0	0.0	3.0
	兵庫県	0.0	0.0	1.7
	中国地方	0.0	0.0	0.5
	福岡	0.0	0.0	1.6
	海外(中国)	0.0	0.0	0.0

資料: 表4参照。

貸出の店舗属性別構成

		金額(100万円)				構成比(%)			
		1942.12	1943.6	1944.3	1944.9	1942.12	1943.6	1944.3	1944.9
計	計	1,309	2,557	3,232	4,575	100.0	100.0	100.0	100.0
	東京府旧市域	711	1,441	1,969	3,127	54.3	56.4	60.9	68.3
	東京府新市域・郡部	77	185	216	254	5.9	7.2	6.7	5.6
	その他関東地方	1	41	42	66	0.1	1.6	1.3	1.4
	北海道	20	19	8	10	1.5	0.8	0.3	0.2
	愛知県	42	67	71	88	3.2	2.6	2.2	1.9
	京都府	53	107	91	87	4.0	4.2	2.8	1.9
	大阪府	222	454	504	530	16.9	17.8	15.6	11.6
	兵庫県	93	134	135	124	7.1	5.2	4.2	2.7
	中国地方	0	29	36	31	0.0	1.1	1.1	0.7
	福岡	19	17	23	26	1.4	0.7	0.7	0.6
	海外	72	63	136	234	5.5	2.4	4.2	5.1
本店	東京府旧市域	498	680	1,142	2,307	38.0	26.6	35.3	50.4
三菱既設支店(日中戦争前)	計	741	913	1,079	1,378	56.6	35.7	33.4	30.1
	東京府旧市域	199	259	295	342	15.2	10.1	9.1	7.5
	東京府新市域・郡部	54	52	52	94	4.1	2.0	1.6	2.0
	その他関東地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	北海道	20	19	8	10	1.5	0.8	0.3	0.2
	愛知県	39	43	59	73	3.0	1.7	1.8	1.6
	京都府	53	58	62	60	4.0	2.3	1.9	1.3
	大阪府	214	326	363	454	16.3	12.7	11.2	9.9
	兵庫県	90	93	104	113	6.8	3.7	3.2	2.5
	中国地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	72	63	136	234	5.5	2.4	4.2	5.1
三菱既設支店(日中戦争開始後)	計	70	97	132	159	5.4	3.8	4.1	3.5
	東京府旧市域	14	20	21	38	1.0	0.8	0.6	0.8
	東京府新市域・郡部	23	39	50	54	1.7	1.5	1.6	1.2
	その他関東地方	1	3	7	0	0.1	0.1	0.2	0.0
	北海道	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	愛知県	3	4	9	12	0.2	0.2	0.3	0.3
	京都府	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大阪府	8	11	18	28	0.6	0.4	0.6	0.6
	兵庫県	3	4	5	0	0.2	0.2	0.2	0.0
	中国地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福岡	19	17	23	26	1.4	0.7	0.7	0.6
	海外(中国)	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
旧第百銀行支店	計	0	867	879	728	0.0	33.9	27.2	15.9
	東京府旧市域	0	482	511	439	0.0	18.9	15.8	9.6
	東京府新市域・郡部	0	94	114	106	0.0	3.7	3.5	2.3
	その他関東地方	0	38	35	66	0.0	1.5	1.1	1.4
	北海道	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	愛知県	0	20	4	3	0.0	0.8	0.1	0.1
	京都府	0	49	29	26	0.0	1.9	0.9	0.6
	大阪府	0	118	123	48	0.0	4.6	3.8	1.0
	兵庫県	0	36	27	8	0.0	1.4	0.8	0.2
	中国地方	0	29	36	31	0.0	1.1	1.1	0.7
	福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
新設支店	計	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	0.1
	東京府旧市域	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東京府新市域・郡部	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他関東地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	北海道	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	愛知県	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	京都府	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大阪府	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	兵庫県	0	0	0	3	0.0	0.0	0.0	0.1
	中国地方	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	福岡	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料:表4参照。

貸出増加寄与率

		1942.12-1943.6	1943.6-1944.3	1944.3-1944.9
計	計	100.0	100.0	100.0
	東京府旧市域	58.5	78.3	86.1
	東京府新市域・郡部	8.7	4.6	2.9
	その他関東地方	3.2	0.1	1.8
	北海道	-0.0	-1.6	0.1
	愛知県	2.0	0.7	1.3
	京都府	4.4	-2.4	-0.3
	大阪府	18.7	7.4	1.9
	兵庫県	3.3	0.2	-0.9
	中国地方	2.3	1.1	-0.4
	福岡	-0.1	0.8	0.2
	海外	-0.8	10.9	7.3
	本店	東京府旧市域	14.5	68.5
三菱既設支店(日中戦争前)	計	13.8	24.6	22.2
	東京府旧市域	4.8	5.4	3.5
	東京府新市域・郡部	-0.2	-0.1	3.1
	その他関東地方	0.0	0.0	0.0
	北海道	-0.0	-1.6	0.1
	愛知県	0.3	2.4	1.0
	京都府	0.4	0.6	-0.2
	大阪府	8.9	5.5	6.8
	兵庫県	0.3	1.5	0.7
	中国地方	0.0	0.0	0.0
	福岡	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	-0.8	10.9	7.3
	三菱既設支店(日中戦争開始後)	計	2.2	5.2
東京府旧市域		0.5	0.2	1.3
東京府新市域・郡部		1.3	1.8	0.3
その他関東地方		0.1	0.5	-0.5
北海道		0.0	0.0	0.0
愛知県		0.1	0.7	0.3
京都府		0.0	0.0	0.0
大阪府		0.2	1.1	0.7
兵庫県		0.1	0.1	-0.4
中国地方		0.0	0.0	0.0
福岡		-0.1	0.8	0.2
海外(中国)		0.0	0.0	0.0
旧第百銀行支店		計	69.5	1.7
	東京府旧市域	38.7	4.3	-5.4
	東京府新市域・郡部	7.5	2.9	-0.6
	その他関東地方	3.0	-0.5	2.3
	北海道	0.0	0.0	0.0
	愛知県	1.6	-2.4	0.0
	京都府	4.0	-3.0	-0.2
	大阪府	9.5	0.8	-5.6
	兵庫県	2.9	-1.4	-1.4
	中国地方	2.3	1.1	-0.4
	福岡	0.0	0.0	0.0
	海外(中国)	0.0	0.0	0.0
	新設支店	計	0.0	0.0
東京府旧市域		0.0	0.0	0.0
東京府新市域・郡部		0.0	0.0	0.0
その他関東地方		0.0	0.0	0.0
北海道		0.0	0.0	0.0
愛知県		0.0	0.0	0.0
京都府		0.0	0.0	0.0
大阪府		0.0	0.0	0.0
兵庫県		0.0	0.0	0.2
中国地方		0.0	0.0	0.0
福岡		0.0	0.0	0.0
海外(中国)		0.0	0.0	0.0

資料: 表4参照。

店舗属性別預貸率(貸出/預金)

		%			
		1942.12	1943.6	1944.3	1944.9
計	計	47.1	49.4	56.0	68.1
	東京府旧市域	45.0	52.9	66.2	99.8
	東京府新市域・郡部	22.5	24.0	21.4	19.4
	その他関東地方	8.5	13.1	13.1	14.5
	北海道	61.8	61.8	37.8	39.0
	愛知県	48.4	49.4	45.6	44.6
	京都府	55.6	48.6	38.9	32.9
	大阪府	71.3	88.1	101.2	98.5
	兵庫県	54.4	58.0	55.9	47.8
	中国地方	-	36.9	42.2	29.6
	福岡	48.0	35.4	36.1	29.8
	海外	67.0	59.6	81.3	67.2
	本店	東京府旧市域	60.3	79.2	136.9
計		49.3	55.1	56.1	57.6
東京府旧市域		32.0	37.6	36.2	35.8
東京府新市域・郡部		37.2	30.6	27.4	40.9
その他関東地方		-	-	-	-
北海道		61.8	61.8	37.8	39.0
愛知県		57.1	54.5	53.8	65.1
京都府		55.6	55.7	46.1	42.6
大阪府		74.3	100.8	115.4	123.2
兵庫県		62.0	60.3	60.5	52.9
中国地方		-	-	-	-
福岡		-	-	-	-
海外(中国)		67.0	59.6	81.3	67.2
三菱既設支店(日中戦争開始後)	計	15.6	17.7	19.5	18.9
	東京府旧市域	10.4	12.1	10.4	15.4
	東京府新市域・郡部	11.6	15.8	16.4	12.4
	その他関東地方	8.5	21.8	41.7	-
	北海道	-	-	-	-
	愛知県	16.4	16.7	22.1	26.2
	京都府	-	-	-	-
	大阪府	33.4	40.6	65.1	80.0
	兵庫県	12.1	14.5	19.8	-
	中国地方	-	-	-	-
	福岡	48.0	35.4	36.1	36.2
	海外(中国)	-	-	-	-
	旧第百銀行支店	計	-	41.1	37.7
東京府旧市域		-	47.6	45.6	36.9
東京府新市域・郡部		-	26.6	22.2	20.6
その他関東地方		-	12.7	11.5	15.8
北海道		-	-	-	-
愛知県		-	60.3	48.5	24.4
京都府		-	42.2	29.1	24.9
大阪府		-	70.9	78.9	45.1
兵庫県		-	76.2	58.1	28.0
中国地方		-	36.9	42.2	30.6
福岡		-	-	-	-
海外(中国)		-	-	-	-
新設支店		計	-	-	-
	東京府旧市域	-	-	-	1.6
	東京府新市域・郡部	-	-	-	0.1
	その他関東地方	-	-	-	0.2
	北海道	-	-	-	-
	愛知県	-	-	-	0.0
	京都府	-	-	-	2.3
	大阪府	-	-	-	0.0
	兵庫県	-	-	-	16.6
	中国地方	-	-	-	7.2
	福岡	-	-	-	0.0
	海外(中国)	-	-	-	-

資料: 表4参照。

本支店間貸出額

		金額(100万円)				対預金比(%)			
		1942.12	1943.6	1944.3	1944.9	1942.12	1943.6	1944.3	1944.9
計	計	-6	4	9	21	-0.2	0.1	0.2	0.3
	東京府旧市域	-425	-1,066	-1,371	-1,813	-26.9	-39.1	-46.1	-57.9
	東京府新市域・郡部	241	539	775	1,003	70.9	70.2	76.9	76.4
	その他関東地方	13	257	267	353	77.6	82.2	83.8	77.4
	北海道	9	10	12	14	28.2	31.1	53.6	58.5
	愛知県	0	52	75	94	0.0	38.8	48.1	47.6
	京都府	0	96	135	162	0.0	43.5	57.6	61.6
	大阪府	53	-36	-59	-38	17.0	-6.9	-11.9	-7.0
	兵庫県	60	66	94	126	35.4	28.7	39.0	48.6
	中国地方	0	44	48	72	-	56.6	55.6	68.2
	福岡県	1	24	42	59	3.8	49.2	67.0	68.2
	海外(中国)	40	16	-8	-11	37.4	15.5	-5.0	-3.3
	本店	東京府旧市域	-935	-2,003	-2,562	-3,335	-113.1	-233.4	-307.2
三菱既設支店(日中戦争前)	計	622	549	667	793	41.4	33.2	34.7	33.2
	東京府旧市域	402	366	459	584	64.5	53.2	56.3	61.1
	東京府新市域・郡部	93	112	132	129	63.9	65.6	70.1	56.3
	その他関東地方	0	0	0	0	-	-	-	-
	北海道	9	10	12	14	28.2	31.1	53.6	58.5
	愛知県	0	23	40	26	0.0	29.5	36.1	23.4
	京都府	0	39	69	73	0.0	37.3	51.1	52.2
	大阪府	39	-57	-92	-113	13.6	-17.5	-29.3	-30.7
	兵庫県	39	41	57	91	27.0	26.2	33.2	42.7
	中国地方	0	0	0	0	-	-	-	-
	福岡県	0	0	0	0	-	-	-	-
	海外(中国)	40	16	-8	-11	37.4	15.5	-5.0	-3.3
	三菱既設支店(日中戦争開始後)	計	306	395	542	646	68.1	72.0	79.7
東京府旧市域		108	127	168	194	82.5	77.9	83.0	78.2
東京府新市域・郡部		148	186	265	365	76.2	76.2	86.3	83.3
その他関東地方		13	10	8	0	77.6	68.8	49.9	-
北海道		0	0	0	0	-	-	-	-
愛知県		0	19	32	35	0.0	79.7	82.5	73.3
京都府		0	0	0	0	-	-	-	-
大阪府		14	9	8	5	59.7	34.5	27.1	15.7
兵庫県		21	20	19	0	81.4	70.6	76.6	-
中国地方		0	0	0	0	-	-	-	-
福岡県		1	24	42	47	3.8	49.2	67.0	66.2
海外(中国)		0	0	0	0	-	-	-	-
旧百銀行支店		計	0	1,063	1,362	1,626	-	50.4	58.4
	東京府旧市域	0	444	564	716	-	43.8	50.3	60.1
	東京府新市域・郡部	0	242	378	386	-	68.3	73.8	75.0
	その他関東地方	0	247	259	309	-	82.9	85.7	73.9
	北海道	0	0	0	0	-	-	-	-
	愛知県	0	11	3	10	-	32.0	44.4	72.1
	京都府	0	57	66	73	-	48.9	66.3	69.5
	大阪府	0	12	25	43	-	7.0	16.0	40.1
	兵庫県	0	6	19	20	-	12.3	40.3	66.9
	中国地方	0	44	48	69	-	56.6	55.6	69.0
	福岡県	0	0	0	0	-	-	-	-
	海外(中国)	0	0	0	0	-	-	-	-
	新設支店	計	0	0	0	290	-	-	-
東京府旧市域		0	0	0	28	-	-	-	93.4
東京府新市域・郡部		0	0	0	124	-	-	-	94.0
その他関東地方		0	0	0	44	-	-	-	117.5
北海道		0	0	0	0	-	-	-	-
愛知県		0	0	0	24	-	-	-	92.7
京都府		0	0	0	15	-	-	-	91.0
大阪府		0	0	0	27	-	-	-	94.7
兵庫県		0	0	0	15	-	-	-	92.3
中国地方		0	0	0	2	-	-	-	50.3
福岡県		0	0	0	12	-	-	-	77.3
海外(中国)		0	0	0	0	-	-	-	-

資料:表4参照。